

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除却□債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
						当期償 却額				
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	58,129,809	—	598,500	57,531,309	19,744,384	3,913,974	—	37,786,925	
	構築物	7,741,626	—	—	7,741,626	1,828,057	304,733	—	5,913,569	
	機械及び装置	2,567,926	637,000	—	3,204,926	1,790,889	117,700	—	1,414,037	
	航空機	59,863,500	982,766,417	39,891,500	1,002,738,417	86,801,643	80,976,477	—	915,936,774	
	航空機部品	12,999,000	239,320,279	—	252,319,279	24,151,303	23,609,680	—	228,167,976	
	車両運搬具	20,783,169	2,102,170	8,494,370	14,390,969	9,198,777	687,877	—	5,192,192	
	工具器具備品	203,519,408	147,145,362	12,621,327	338,043,443	170,026,629	20,667,705	—	168,016,814	
	計	365,604,438	1,371,971,228	61,605,697	1,675,969,969	313,541,682	130,278,146	—	1,362,428,287	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	1,842,369,088	338,020,257	92,259,124	2,088,130,221	669,146,590	67,447,492	—	1,418,983,631	
	構築物	367,078,036	143,383,930	24,918,599	485,543,367	127,332,293	14,265,322	—	358,211,074	
	工具器具備品	—	11,486,035	—	11,486,035	665,566	665,566	—	10,820,469	
	計	2,209,447,124	492,890,222	117,177,723	2,585,159,623	797,144,449	82,378,380	—	1,788,015,174	
非償却資 産	土地	3,046,600,000	—	19,394,932	3,027,205,068	—	—	582,522,000	2,444,683,068	
	建設仮勘定	8,699,650	5,991,300	3,446,006	11,244,944	—	—	—	11,244,944	
	計	3,055,299,650	5,991,300	22,840,938	3,038,450,012	—	—	582,522,000	2,455,928,012	
有形固定 資産合計	建物	1,900,498,897	338,020,257	92,857,624	2,145,661,530	688,890,974	71,361,466	—	1,456,770,556	(注1)(注2)
	構築物	374,819,662	143,383,930	24,918,599	493,284,993	129,160,350	14,570,055	—	364,124,643	(注3)(注4)
	機械及び装置	2,567,926	637,000	—	3,204,926	1,790,889	117,700	—	1,414,037	(注5)
	航空機	59,863,500	982,766,417	39,891,500	1,002,738,417	86,801,643	80,976,477	—	915,936,774	(注6)(注7)
	航空機部品	12,999,000	239,320,279	—	252,319,279	24,151,303	23,609,680	—	228,167,976	(注8)
	車両運搬具	20,783,169	2,102,170	8,494,370	14,390,969	9,198,777	687,877	—	5,192,192	(注9)(注10)
	工具器具備品	203,519,408	158,631,397	12,621,327	349,529,478	170,692,195	20,510,908	—	178,837,283	(注11)(注12)
	土地	3,046,600,000	—	19,394,932	3,027,205,068	—	—	582,522,000	2,444,683,068	(注13)
	建設仮勘定	8,699,650	5,991,300	3,446,006	11,244,944	—	—	—	11,244,944	
	計	5,630,351,212	1,870,852,750	201,624,358	7,299,579,604	1,110,686,131	211,834,163	582,522,000	5,606,371,473	
無形固定 資産	ソフトウェア	18,555,804	—	—	18,555,804	16,369,893	844,240	—	2,185,911	
	電話加入権	5,456,880	—	—	5,456,880	—	—	2,764,469	2,692,411	
	計	24,012,684	—	—	24,012,684	16,369,893	844,240	2,764,469	4,878,322	
投資その 他の資産	預託金	37,740	13,700	12,170	39,270	—	—	—	39,270	
	計	37,740	13,700	12,170	39,270	—	—	—	39,270	

(注1)

建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。仙台分校震災復旧その他工事及びその監理業務委託318,796,998円他

(注2)

建物の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。仙台分校給湯設備他41点の津波による滅失(除却)87,673,698円他

(注3)

構築物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。仙台分校震災復旧その他工事及びその監理業務委託122,131,069円他

(注4)

構築物の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。仙台分校境界柵他20点の津波による滅失(除却)20,520,269円他

(注5)

機械及び装置の当期増加額は次のとおりです。乗用草刈機1台637,000円

(注6)

航空機の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。ホーカービーチクラフト式G58型航空機リース契約70,726,770円他

(注7)

航空機の当期減少額は次のとおりです。航空機2機の津波による滅失(除却)39,891,500円

(注8)

航空機部品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。エンジン(I0-550-B)3台12,688,998円他

(注9)

車両運搬具の当期増加額は次のとおりです。普通乗用車1台の購入2,102,170円

(注10)

車両運搬具の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。トパーレストラクタ2台他1点の津波による滅失(除却)6,609,484円他

(注11)

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。ホーカービーチクラフト式G58型飛行訓練装置131,929,532円他

(注12)

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。食堂・冷暖房機器他4点の津波による滅失(除却)7,351,919円他

(注13)

土地の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。田吉航大線道路工事による土地売却15,808,198円他

## ② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 購 製 振	期 入 造 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替		
貯蔵品	32,498,675	938,404	—	5,379,051	—	28,058,028	
合 計	32,498,675	938,404	—	5,379,051	—	28,058,028	

### ③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,934,403,013	—	—	4,934,403,013	
	計	4,934,403,013	—	—	4,934,403,013	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府譲与	5,456,880	—	—	5,456,880	
	施設費	475,622,242	492,890,222	—	968,512,464	(注1)
	損益外除売却 差額相当額	△ 160,154,501	△ 120,764,457	△ 6,176,370	△ 274,742,588	(注2)
	計	320,924,621	372,125,765	△ 6,176,370	699,226,756	
	損益外減価償却累計額	△ 730,413,336	△ 82,378,380	△ 15,647,267	△ 797,144,449	(注3)
	損益外減損損失累計額	△ 686,816,857	—	△ 101,530,388	△ 585,286,469	(注4)
	差引計	△ 1,096,305,572	289,747,385	△ 123,354,025	△ 683,204,162	

(注1)

資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によります。

(注2)

当期増加額は、現物出資された有形固定資産の除却及び土地の売却損により、当期減少額は、平成20年度に除却された無償譲与による有形固定資産の除却額を、資産見返物品受贈額へ振り替えたことによります。

(注3)

当期増加額は、固定資産の減価償却により、当期減少額は、現物出資された有形固定資産の除却によります。

(注4)

当期減少額は、現物出資された有形固定資産の除却によります。

#### ④ 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

##### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	流動資産見返運営費交付金	固定資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金		
平成23年度	—	2,304,448,000	1,976,043,310	618,454	46,478,254	—	2,023,140,018	281,307,982
合計	—	2,304,448,000	1,976,043,310	618,454	46,478,254	—	2,023,140,018	281,307,982

##### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,976,043,310
	流動資産見返運営費交付金	618,454
	固定資産見返運営費交付金	46,478,254
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	計	2,023,140,018
会計基準第81第3項に基づく運営費交付金収益への振替額	—	
合計	2,023,140,018	

下記損益等に対し運営費交付金債務を振替。  
 ①損益計算書に計上した額 2,464,553,340 (業務経費：1,812,909,366、一般管理費：614,760,404、財務費用：36,883,570)  
 ②リース債務返済 56,129,901  
 ③自己収入等計上額 544,639,931  
 ④流動資産取得 618,454 (たな卸資産)  
 ⑤固定資産取得 46,478,254 (機械及び装置：637,000、航空機部品：38,578,354、車両運搬具：2,102,170、工具器具備品：5,147,030、預託金：13,700)  
 ※予算上の業務収入(損益取引額)に継いで充てることとしている。

##### (3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	281,307,982	運営費交付金債務残高の発生理由は、運航経費の契約差金や東日本大震災及び帯広訓練機事故の影響による運航経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)
	計	281,307,982

⑤運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
(施設費の明細)

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理区分			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成23年度独立行政法人航空 大学校施設整備費補助金	1,095,169,155	3,706,594	484,533,527	606,929,034	
計	1,095,169,155	3,706,594	484,533,527	606,929,034	

## ⑥ 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,938 )	( 1 )	( — )	( — )
	23,402	2	—	—
職 員	( 153,519 )	( 44 )	( 67 )	( 1 )
	729,961	105	157,436	5
合 計	( 156,457 )	( 45 )	( 67 )	( 1 )
	753,363	107	157,436	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準

独立行政法人航空大学校役員報酬規程、独立行政法人航空大学校役員退職手当支給規程並びに独立行政法人航空大学校職員給与支給規程及び独立行政法人航空大学校職員退職手当支給規程に基づき支給しております。なお、当該規程は独立行政法人通則法第62条及び第63条第2項に準じて、公表しております。

(注2) 職員の給与の支給人員数

職員の給与の支給人員数は年間平均支給人員によっております。

(注3) 非常勤の役員又は職員の給与等

非常勤の役員又は職員の給与等については、外数として( )内に記載しております。

(注4) 予算上の人件費との相違

予算上の人件費との相違は、非常勤の事務補助職員等に係る42,287千円であり、予算上の業務経費(教育経費)より29,177千円、一般管理費より13,110千円支給しております。